

西東京市人事行政の運営等の状況について

(平成 19 年度)

総務部 職員課

～ 目 次 ～

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 2 職員の給与に関する状況・・・・・・・・・・3p
- 3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況・・・・・・12p
- 4 職員の分限及び懲戒処分の状況・・・・・・・・・・13p
- 5 職員のサービスの状況・・・・・・・・・・14p
- 6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況・・・・・・14p
- 7 職員の福祉及び利益の保護の状況・・・・・・・・・・19p
- 8 職員の競争試験及び選考の状況・・・・・・・・・・21p

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の任免の状況

	平成 19 年 4 月 1 日付 採用者	平成 19 年 4 月 1 日現在 職員数	平成 19 年度 退職者数			
			定年	普通	その他	計
一般行政職	2	639	33	9	5	47
一般技術職	2	71	1			1
医療技術職		262	2	4	5	11
技能労務職		168	14		1	15
計	4	1,140	50	13	11	74
再任用職員	14	14		3		3

職員数は特別職を含まない。教育長は含む。

(2) 昇任者数（平成 19 年 4 月 1 日）

一般事務、一般技術、医療技術職

職名 (昇任後)	部長級	部次長級	課長級	課長補佐級	係長級	主任級
	3	4	7	27	22	35

技能労務職

職名 (昇任後)	統括技能長級	技能長級	技能主任級
	-	6	13

2 職員の給与に関する状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成 20 年 3 月 31 日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費比率 B/A	(参考)18 年 度人件費比 率
19 年度	189,899 人	57,473,777 千円	1,195,516 千円	11,985,522 千円	20.9%	19.6%

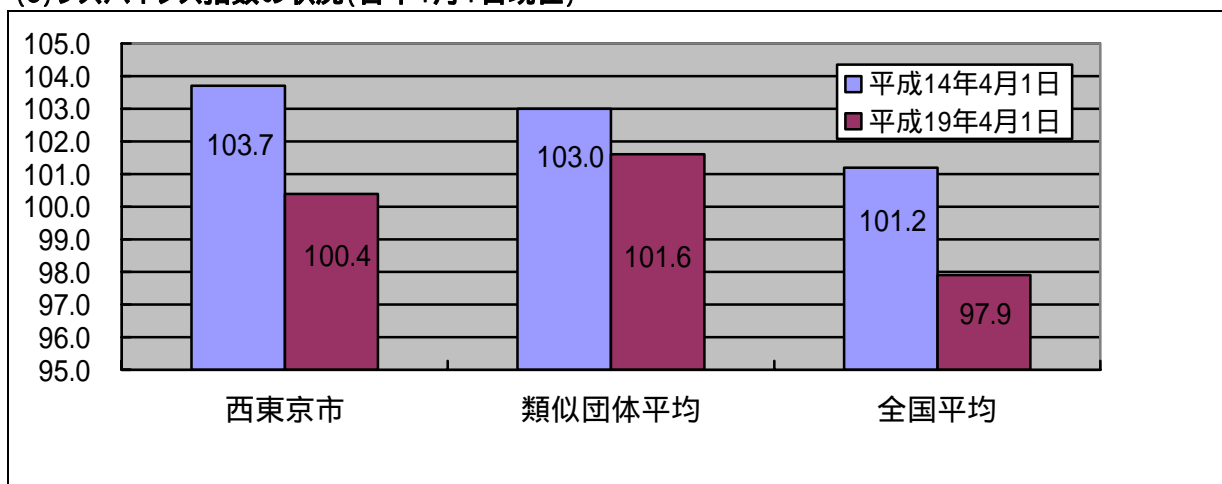
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				1 人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1 人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19 年度	1,032 人	4,217,848 千円	1,290,344 千円	1,924,371 千円	7,432,563 千円	7,202 千円	7,319 千円

(注) 1 職員手当には、退職手当は含まれておりません。

2 職員数は、平成 19 年 4 月 1 日現在の人数です。

(3)ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

【参考】西東京市の地域手当補正後ラスパイレス指数

101.3

(平成19年4月1日現在)

(注)H19.4.1 現在における団体の支給率と国基準の支給率により算出したもの
「地域手当補正後ラスパイレス指数」とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	45.6 歳	367,925 円	487,515 円	445,148 円
東京都	43.6 歳	357,414 円	473,427 円	427,502 円
国	40.7 歳	325,724 円		383,541 円
類似団体	44.5 歳	368,170 円	484,342 円	441,561 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
西東京市	48.3 歳	168 人	359,153 円	440,484 円	425,140 円
うち清掃職員	47.4 歳	64 人	359,773 円	452,798 円	429,362 円
うち学校給食員	48.6 歳	39 人	355,390 円	421,508 円	416,876 円
うち用務員	44.9 歳	18 人	343,233 円	418,419 円	413,152 円
うち自動車運転手	57.1 歳	3 人	413,767 円	507,204 円	491,811 円
その他	49.8 歳	44 人	364,375 円	443,869 円	426,684 円
東京都	47.0 歳	2,167 人	330,732 円	429,065 円	394,189 円
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円		320,514 円
類似団体	46.8 歳	231 人	348,595 円	432,100 円	405,690 円

区分	民間			参考			
	対応する 民間の 類似職種	平均 年齢	平均給与 月額 (B)	A / B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員 (C)	民間 (D)	C / D
西東京市							
うち清掃職員	廃棄物 処理業 従業員	43.3 歳	299,800 円	1.51	7,381,476 円	4,192,600 円	1.76
うち学校給食員	調理士	37.7 歳	302,500 円	1.39	6,983,096 円	4,167,200 円	1.68
うち用務員	用務員	53.9 歳	227,200 円	1.84	6,902,728 円	3,284,300 円	2.10
うち自動車運転手	自家用 自動車 運転手	58.0 歳	342,800 円	1.48	8,352,748 円	4,696,700 円	1.78
その他							

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。

(平成 16 年～平成 18 年の 3 年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を 12 倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成 19 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(5) 職員の初任給の状況 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

区分		西東京市	東京都	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	179,200 円	179,200 円
	高校卒	142,700 円	142,700 円	138,400 円

(6) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

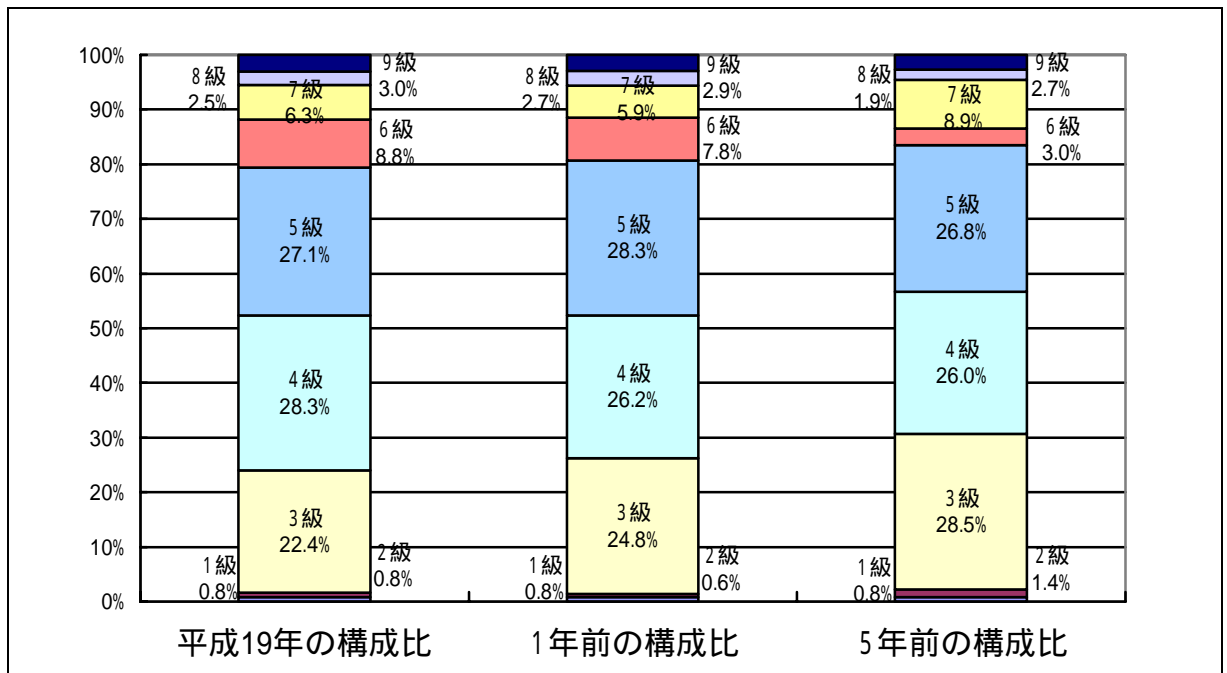
区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	280,100 円	315,114 円	353,980 円
	高校卒	205,450 円	289,400 円	305,200 円

- (注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。
 中途採用者については採用以前の前歴を換算し、加味したものです。
 経験年数に該当職員がない場合、その階層に加えて近似の階層も含み、平均を算出します。
 技能労務職については、少人数のため表示しておりません。

(7) 一般行政職の級別職員数の状況 (平成 19 年 4 月 1 日現在)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級
標準的な職務内容	部長・参与	部次長・副参与	課長・主幹	課長補佐・副主幹	係長・主査
職員数	19 人	16 人	40 人	56 人	172 人
構成比	3.0%	2.5%	6.3%	8.8%	27.1%
1 年前構成比	2.9%	2.7%	5.9%	7.8%	28.3%
5 年前構成比	2.7%	1.9%	8.9%	3.0%	26.8%

区分	4 級	3 級	2 級	1 級	計
標準的な職務内容	主任	主事			
職員数	180 人	142 人	5 人	5 人	635 人
構成比	28.3%	22.4%	0.8%	0.8%	100.0%
1 年前構成比	26.2%	24.8%	0.6%	0.8%	100.0%
5 年前構成比	26.0%	28.5%	1.4%	0.8%	100.0%



(8) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績の評定の実施状況
地方公務員法第40条に基づき、管理職は毎年4月1日、一般職は毎年11月1日を評定日として勤務成績の評定を実施しています。
- 昇給への勤務成績の反映状況
現在、昇給に勤務成績は反映しておりませんが、反映に向けて検討をすすめます。

(9) 昇給期間短縮の状況

区分		合計	一般行政職	技能労務職
19年度	職員数(A)	803人	635人	168人
	普通昇給期間(12月～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	48人	38人	10人
	比率(B)/(A)	6.0%	6.0%	6.0%

区分		合計	一般行政職	技能労務職
18年度	職員数(A)	841人	664人	177人
	普通昇給期間(12月～24月)を短縮して昇給した職員数(B)	41人	33人	8人
	比率(B)/(A)	4.9%	5.0%	4.5%

(10)職員手当の状況

期末・勤勉手当(平成 19 年度支給割合)

西東京市	東京都	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,882千円	-	-
(19年度支給割合) 期末手当 3.493月分 勤勉手当 1.00月分 (1.7972月分) (0.55月分)	(19年度支給割合) 期末手当 3.50月分 勤勉手当 1.00月分 (1.80月分) (0.55月分)	(19年度支給割合) 期末手当 3.00月分 勤勉手当 1.50月分 (1.60月分) (0.75月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1 勤務実績の評定の実施状況 地方公務員法第 40 条に基づき、管理職は毎年 4 月 1 日、一般職は毎年 11 月 1 日を評定日として勤務実績の評定を実施しています。
2 勤勉手当への勤務実績の反映状況 現在、勤勉手当に勤務実績は反映しておりませんが、反映に向けて検討をすすめます。

退職手当(平成 19 年 4 月 1 日現在)

西東京市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	24.25 月分	35.00 月分	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分
勤続 25 年	32.50 月分	45.50 月分	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分
勤続 35 年	49.75 月分	59.20 月分	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	50.00 月分	59.20 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	7,674千円	26,050千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額です。

地域手当(平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績(19年度決算)	661,762千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	576,448円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
西東京市	13%	1,148人	12%

(平成 22 年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
西東京市	未定	15%

(注) 国の制度では、平成 22 年度での完成を目指して、平成 18 年度から支給率を段階的に引き上げることとしています。

特殊勤務手当(平成 19 年 4 月 1 日現在)

支給実績(19 年度決算)			135,300 円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(19 年度決算)			3,758 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19 年度)			3 %
手当の種類(手当数)			4
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症消毒等作業従事手当	感染症消毒等の作業に従事する職員	感染症消毒等の作業	1 日につき 1,000 円
行路病人又は行路死亡人取扱手当	行路病人等の取り扱いに従事する職員	行路病人等の取り扱い	病人 1 人につき 1,000 円 死亡人 1 体につき 2,000 円
犬猫等死体処理手当	犬猫等の死体処理作業に直接従事する職員	犬猫等の死体処理作業	1 体につき 300 円
昆虫等駆除手当	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業に従事する職員	人体に危険を及ぼすおそれのある昆虫等の駆除作業	1 日につき 300 円

時間外勤務手当

支給実績(19 年度決算)	401,654 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額(19 年度決算)	350 千円

その他の手当(平成 19 年 4 月 1 日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19 年度決算)	支給職員 1 人当たり平均支給年額(19 年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500 円 配偶者以外の扶養親族 2 人まで 6,000 円 その他の扶養親族 5,000 円 特定期間の加算 4,000 円	異	支給単価	112,544 千円	202 千円
住居手当	世帯主及びこれに準ずるもの 扶養あり 9,000 円 扶養なし 8,500 円	異	支給対象及び単価	83,309 千円	104 千円
通勤手当	交通機関 1 か月当たりの支給 限度額 55,000 円 交通用具 通勤距離に応じて支給	異	支給対象及び単価	84,112 千円	85 千円
管理職手当	役職に応じて給料の 18 ~ 20 %	異	算定方法及び支給割合	89,955 千円	1,011 千円

(11) 特別職の報酬等の状況(平成 19 年 4 月 1 日現在)

区分		給料月額等	
給料	市長	965,000 円	(参考)類似団体における 最高 / 最低額
	副市長	831,000 円	最高 1,100,000 円 / 最低 656,600 円
	常勤監査委員	695,000 円	最高 940,000 円 / 最低 640,000 円
報酬	議長	576,000 円	最高 818,900 円 / 最低 463,000 円
	副議長	530,000 円	最高 737,200 円 / 最低 420,000 円
	議員	495,000 円	最高 655,500 円 / 最低 389,300 円
期末手当	市長 副市長 常勤監査委員	(平成 19 年度支給割合) 4.45 月分	
	議長 副議長 議員	(平成 19 年度支給割合) 4.45 月分	
退職手当	市長 副市長 常勤監査委員	(算定方式)	(1 期の手当額) (支給時期)
	備考	在職 1 年につき給料月額 100 分の 350 に相当する額 在職 1 年につき給料月額 100 分の 300 に相当する額 在職 1 年につき給料月額 100 分の 250 に相当する額	13,510,000 円 任期ごと 9,972,000 円 任期ごと 6,950,000 円 任期ごと
		平成 19 年 4 月 1 日に市長の職にある者、並びにその者が議会の同意を得て選任・任命した副市長・常勤監査委員・教育長については、上記の額から 20% 減額して支給する。	

(注) 退職手当の「1 期の手当額」は、平成 19 年 4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4 年 = 48 月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

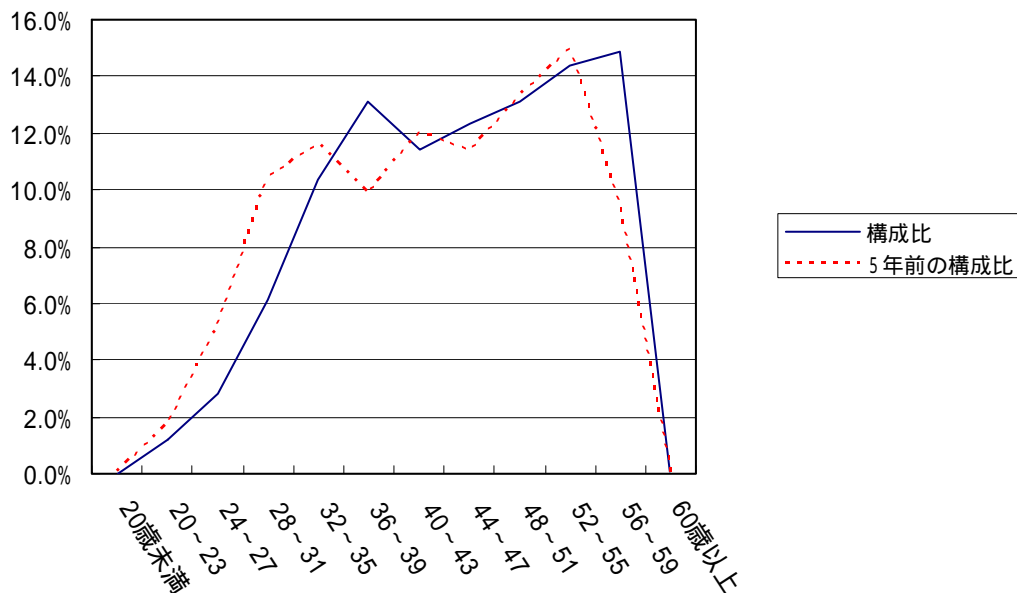
(12) 部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
部門		18 年度	19 年度		
一般行政部門	議会	12	11	1	事務の統廃合・縮小
	総務	204	193	11	定数減
	税務	73	71	2	事務の統廃合・縮小
	労働	3	3	0	
	農水	4	2	2	事務の統廃合・縮小
	商工	3	4	1	事務分担の変更
	土木	60	60	0	
	民生	427	412	15	事務の統廃合・縮小
	衛生	111	108	3	退職者不補充
	小計	897	864	33	
特別行政部門	教育	178	169	9	退職者不補充
	小計	178	169	9	
公営企業会計部門	下水道	14	11	3	定数減
	その他	98	91	7	事務の統廃合・縮小
	小計	112	102	10	
合計		1,187	1,135	52	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数で、臨時および非常勤職員を除く。

2 再任用職員は除き、教育長は含む。

(13) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



年齢	20歳	20	24	28	32	36	40	44	48	52	56	60歳	合計
性別	未満	23	27	31	35	39	43	47	51	55	59	以上	
合計	0	14	32	70	118	149	130	140	149	163	169	1	1,135

(14) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
1,230 人	1,064 人	166 人	13.5 %

(参考)西東京市第2次定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年4月1日	平成22年4月1日	76人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	18年～19年 計	(参考) 数値目標
	一般行政	職員数	924	902	869	
	増 減		22	33	55	
教 育	職員数	183	178	169		
	増 減		5	9	14	
公営企業 等 会 計	職員数	123	112	102		
	増 減		11	10	21	
計	職員数	1,230	1,192	1,140		1,064
	増 減		38	52	90(54.2%)	166

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率です。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年度比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の類型です。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間、休憩・休息時間の状況（平成19年4月1日現在）

区分	勤務時間		休憩・休息時間	
	始業時刻	終了時刻	休憩時間	休息時間
全職員()	午前8時30分	午後5時15分	午後0時15分～ 午後1時	正午～午後0時15分 午後3時～午後3時15分

一部、外職場を除く。

(2) 年次有給休暇の取得状況（平成19年1月1日～12月31日）

区分	全対象職員数	総付与日数	総使用日数	平均使用日数	消化率(%)
全職員	1,210人	47,172.9日	15,453.9日	12.8日	32.8

(3) 特別休暇の制度

種 類	期 間
公民権行使休暇	必要と認められる期間
骨髄液提供休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	1の年において5日の範囲内の期間
結 婚 休 暇	連続する7日
妊 婦 通 勤 時 間	勤務時間の始め又は終わりにそれぞれ30分又はいずれか一方に60分の範囲内の時間
母子保健健診休暇	必要と認められる時間
妊 娠 出 産 休 暇	出産の前後連続する16週間
育 児 時 間	1日2回それぞれ45分以内の時間
出 産 支 援 休 暇	出産のため入院する等の日から当該出産の日後2週間を経過する日までの期間における3日の範囲内の期間
子 の 看 護 休 暇	1の年において5日の範囲内の期間
生 理 休 暇	必要と認められる期間
忌 引 休 暇	親族に応じて付与される連続する日数の範囲内の期間
父 母 の 追 悼 休 暇	1日の範囲内の期間
夏 季 休 暇	7月から9月までの期間内における5日の範囲内の期間
永 年 勤 続 休 暇	勤続20年に達した職員...4日、勤続30年に達した職員...6日
災 害 休 暇	連続する7日の範囲内の期間
事 故 休 暇	必要と認められる期間
危 険 回 避 休 暇	必要と認められる期間
感 染 症 予 防 休 暇	必要と認められる期間

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

分限処分	免職	休職	降任	降給	計
	-	20	-	-	20
懲戒処分	免職	停職	減給	戒告	計
	-	-	-	-	0

5 職員のサービスの状況

サービスとは...職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならないとされ、この根本基準の具体的規定として、地方公務員法第31条から第38条にサービス上の義務が定められている。

条 例	区 分	違 反 者
地方公務員法 第31条	サービスの宣誓	-
第32条	法令等及び上司の命令に従う義務	-
第33条	信用失墜行為の禁止	8
第34条	秘密を守る義務	-
第35条	職務に専念する義務	-
第36条	政治的行為の制限	-
第37条	争議行為等の禁止	-
第38条	営利企業等の従事制限	-

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修名及び参加者数

独自研修

研修区分	研修テーマ	日数等	回数	受講者数
新任研修	市政概要、接遇、仕事の進め方	5日	2	25
主任研修	効率的な組織運営	2日	1	16
係長研修	人事考課制度被評定者研修	3時間	8	305
課長補佐研修	人事考課制度評定者研修	1日	1	24
再任用・再雇用職員	キャリアデザイン	1日	1	24
能力開発研修	窓口対応診断&接遇研修 (市民課)	1日	1	1課
	クレーム能力向上研修	1日	2	47
特別研修	行政対象暴力研修	2時間	3	154
	講演会「逆行都市時代と 西東京市のまちづくり」	2時間	1	29
	西東京市個人情報保護と 情報セキュリティ研修()	2時間	4	106
	情報セキュリティ研修	2時間	2	62
	西東京市財政白書研修 (平成18年度決算)()	1.5時間	2	52
	法務研修()	1.5時間	2	46
	危機管理研修	1.5時間	2	116
	市民参加の手法について()	1.5時間	2	43
	安全運転研修	1.5時間	1	55

は職員講師

派遣研修

ア 東京都市町村職員研修所派遣研修

研修区分		回数	日数	受講者数	
階層別研修	新任研修	(期)	4	4	7
		(期)	4	4	7
	現任研修	前期	3	3	18
		中期	4	3	30
		後期	6	2	42
		メンタルヘルス	5	半日	14
	係長研修	新任	10	4	32
		現任	4	3	13
	課長研修	新任	6	2	4
		現任	6	2	4
	部長研修		2	半日	3
小計				174	
専門職等研修	技能労務職研修		1	1	4
	保育士研修		2	2	1
	小計				5
実務研修	労働安全衛生科		1	2	2
	財政科		1	3	1
	契約科		1	2	1
	固定資産税科(初級)	土地	1	2	2
		家屋	1	2	1
		償却資産	1	2	0
	住民税科(初級)	個人住民税	1	2	1
		法人住民税	1	2	1
	徴収科(初級)		1	2	3
	固定資産税科(中級)	土地	1	2	0
		家屋	1	2	2
		償却資産	1	1	1
	住民税科(中級)	個人住民税	1	2	0
		法人住民税	1	1	0
	徴収科(中級)		1	2	0
	環境科		1	2	0
	子育て支援科		2	2	3
都市計画科		1	3	0	
下水道科		1	3	0	
小計				18	
情報処理研修	システム導入		2	3	2
	ネットワーク管理		2	3	2
	プレゼンテーションソフト初級		4	1	4
	文書作成ソフト初級		5	2	3
	表計算ソフト初級		5	2	6
	データベースソフト初級		5	4	4
	ホームページエディターソフト初級		2	1	2

	表計算ソフト中級	6	3	6
	表計算VBAマクロ	4	2	4
	小計			33
能力開発研修	コミュニケーション	3	1	1
	ロジカルシンキング	3	2	1
	プレゼンテーション	3	2	1
	視覚ツールを活用したプレゼンテーション	1	4	1
	接遇リーダー	1	3	0
	交渉力スキルアップ	3	2	1
	ファシリテーター養成	2	2	3
	管理職プレゼンテーション	1	1	0
	小計			8
政策・法務研修	行政法	2	4	2
	行政法	1	4	1
	地方自治法	2	4	0
	地方公務員法	2	3	0
	民法・民訴法	2	7	0
	民法・民訴法	1	8	1
	地方財政	1	3	1
	自治体経営	1	2	0
	政策法務(基礎)	2	3	0
	自治立法実務	1	2	1
	政策法務演習(判例研究)	1	4	0
	政策法務演習(立法法務)	1	8	0
	政策課題研究	1	8	1
小計			7	
講師養成研修	企画書型	2	4	0
	後輩の指導	2	3	0
	仕事と人のマネジメント	2	4	0
	パソコンインストラクター	1	4	0
小計			0	
特別研修	人権啓発研修	2	半日	13
	男女共同参画社会形成研修	2	半日	1
	情報倫理研修	2	半日	6
	講演会	5	半日	7
	スポット研修(中高年パソコン入門)	2	4	4
	スポット研修(クレーム対応)	1	1	2
	スポット研修(保育所長・主任研修)	1	3	2
	スポット研修(分限等にかかる人事研修)	1	半日	1
	スポット研修(総合福祉研修)	1	1	3
	スポット研修(地球温暖化と自治体の役割)	1	2	1
	スポット研修(都市のヒートアイランド)	1	3	2
	スポット研修 (ストップ温暖化!今、私たちにできること)	1	半日	4
小計			46	
合計			291	

イ 各種研修

研 修 名	日数	主 催	受講者数
福祉機器サービス業務従事者講習会	3	東京都高齢者研究・福祉振興財団	2
新任担当者のための法令実務	2	日本経営協会	2
横浜市立大学エクステンション講座「迫る地方公会計改革」	1	公立大学法人横浜市立大学	1
徴収事務の効果的な進め方（応用）	2	日本経営協会	2
土地評価実務研修会	4	資産評価システム研究センター	1
木造家屋評価実務研修会	4	資産評価システム研究センター	1
非木造家屋の評価計算	2	日本経営協会	2
非木造家屋評価の基礎講座	2	日本経営協会	1
手話通訳士専門研修	5	国立身体障害者リハビリテーションセンター	1
服務・懲戒実務研修会及び勤務時間・休暇関係実務研修	2	日本人事行政研究所	2
防火管理講習会	2	東京消防庁	2
地方自治体の訴訟手続と訴訟事務	2	日本経営協会	1
平成 19 年度下水道事業経営講習会	1	東京都総務局行政部市町村課	1
平成 19 年度地方公営企業財務会計講習会	2	地方財務協会	1
住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律事務	2	日本経営協会	3
日本消化器がん検診学会関東甲信越地方学術集会	1	日本消化器がん検診学会	1
第二級陸上特殊無線技士養成講習会	2	東京都総務局総合防災部防災通信課	1
発達障害早期総合支援研修	2	東京都福祉保健局障害者施策推進部	2
災害と情報バリアフリーセミナー	1	日本福祉まちづくり学会	1
健康運動指導士養成講習会	14	健康・体力づくり事業財団	1
クレーム対応セミナー	2	日本経営協会	1
契約をめぐる諸問題とその解明	2	日本経営協会	1
条例規則担当者のための法令実務	2	日本経営協会	1
都市計画セミナー	2	日本都市計画学会	2
母性保護・育児休業研修会	1	日本人事研究所	1
不動産法務科	5	東京都職員研修所	1
民事法務科	5	東京都職員研修所	1
Pal パソコン研修	1	パルストック	25
合 計			62

自主研修

通信教育研修

(単位 人)

講座名	申込者	修了者
実践 リーダーシップコース	1	0
業務の効率化を極めるコース	1	0
論理構築力を養成するコース	2	1
1からはじめる！税金・年金・マネープランコース	1	1
1からはじめる！「健康ライフ」コース	1	1
魔法のことはば～あのひとつのもっと上手な使い方～	2	0
色と香りでリラックス アロマセラピーとリフレクソロジー	2	2
きれいに書けるボールペン字入門コース	2	2
話し方トレーニングコース	1	0
労働法入門コース	1	0
これで私も漢字博士	1	1
コーチング入門コース	1	1
これでわかる Word (2000/02/03 対応)	2	1
楽しく覚える！ 危険物取扱者受験コース	1	1
Excel 技ありコース	1	0
小論文の書き方入門コース	2	1
民法入門コース	1	1
説得・交渉力を高めるコース	1	1
メンタルヘルス・マネジメント検定 種対策講座	1	0
困ったときのExcel裏技コース	2	2
新・地方行政実務コース	2	0
合 計	29	16

共同研修

他市との研修

研修名	回数	日数等	受講者数
東京都市町村職員研修所 第4ブロック合同研修	1	2日間	4
合 計			4

(2) 勤務成績の評定の状況

根拠となる条例、規則、規程

西東京市職員の人事考課に関する規程

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉

健康診断等実施状況

項目		実施時期	対象者(人)	受診者(人) (率)	結果(人)
定期 健康診断	一次	平成 19 年 8 月 29 日 ～ 9 月 7 日	常勤 1,155	954 (82.6%) 人間ドック 85	異常なし 177 差し支えなし 135 生活注意 139 要再検査 76 要経過観察 206 要精密検査 187
			非常勤 400	375 (93.8%)	要治療又は 治療継続 409
	フォロー アップ	平成 20 年 2 月 26 日 ・ 2 月 28 日	201	77 (38.3%)	
VDT健康診断		平成 19 年 11 月 2 日 ・ 11 月 6 日	VDT作業に 従事する職員	261	異常なし 241 要注意 4 要経過観察 6 要精密検査 0 要治療 2 要治療継続 8
腰痛 健康診断	一次	平成 20 年 1 月 15 日	特定職員 (439)	399	要経過観察 22 要二次検査 46
	二次	平成 20 年 2 月 20 日	46	19	差し支えなし 1 要注意 7 要経過観察 8 要治療継続 3
胃検診	一次	平成 20 年 1 月 9 日 ～ 1 月 18 日	全職員	143	要精密検査 13
	二次	平成 20 年 2 月 6 日 ～ 3 月 12 日	13	13	異常なし 3 要管理 10 要治療 0
大腸がん検診		平成 19 年 8 月 29 日 ～ 9 月 7 日	40 歳以上全員 39 歳以下希望者	899	異常なし 846 要精密検査 53
肺がん検診		平成 19 年 8 月 29 日 ～ 9 月 7 日	40 歳以上	110	異常なし 110
アスベスト 健康診断		平成 19 年 8 月 29 日 ～ 9 月 7 日	特定職員	36	異常なし 36

前立腺がん検査		平成 19 年 8 月 29 日 ～ 9 月 7 日	50 歳以上の 男性全員	265	異常なし 252 要精密検査 13
予防接種 (破傷風)	新規	平成 19 年 11 月 2 日 ・ 11 月 6 日		0	
	追加			特定職員	

公務災害・労働災害発生状況

区 分	業務災害	通勤災害	合 計
公務災害(常勤職員)	7	2	9
公務災害(非常勤職員)	1	0	1
労働災害(非常勤職員)	11	3	14
合 計	19	5	24

福利厚生事業(西東京市職員互助会)への助成

市補助金	18,985,211 円
事業主負担金～職員派遣先(社会福祉協議会等)の負担金	269,645 円
主な事業	
厚生事業(宿泊補助、遊園地利用券等)	16,295,110 円
教養文化事業(チケット購入補助、サークル補助等)	2,027,160 円
体育保健事業(人間ドック補助)	1,553,059 円
会員会費	20,138,023 円
主な事業	
給付事業(慶弔金、退会慰労金等)	21,875,000 円

(2) 利益の保護の状況

区 分	件 数
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求の状況	0 件
職員に対する不利益処分についての不服申立ての状況	0 件

8 職員の競争試験及び選考の状況

(1) 採用試験(平成19年度実施)

試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	採用者
			平成19年7月29日		8月18・19日	
			受験者	合格者	合格者	
一般事務	類	568	286	38	16	12
	類	73	43	2	2	2
	類	144	100	5	2	2
保健師	類	18	9	4	2	1
保健師	類	1	1	1	0	0
栄養士	類	28	23	3	2	2
保育士	類	79	58	6	3	2
試験区分		応募者	第一次試験		第二次試験	採用者
			平成19年9月16日		10月13・14日	
			受験者	合格者	合格者	
一般事務	類	160	78	17	9	9
	類	27	18	4	2	1
	類	20	11	3	1	1
	類(身体に障害のある人)	2	2	1	1	1
土木技術	類	4	4	3	2	1
建築技術	類	5	4	2	1	1
保健師	類	7	4	1	1	1
保育士	類	44	27	12	8	6

(2) 昇任試験(平成19年度実施)

試験区分	応募者	受験者	合格者
管理職(短期)	22	21	15
管理職(長期)	0	0	0
主任職(短期)	27	24	10
主任職(長期)	10	10	10
技能主任(短期)	4	4	4
技能主任(長期)	5	5	4